

羽幌町役場地球温暖化対策実行計画の点検・評価について

羽幌町役場は事務事業活動に伴い排出される温室効果ガスの発生を抑制するため、平成21年度に策定した「羽幌町役場地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策に取り組んでいます。

上記計画第4章2に基づき点検を実施し、平成19年度（基準年度）と平成22年度の温室効果ガス排出量（CO₂）を比較したところ次のとおりの結果となりました。

1 結果

	19年度(基準年度)	22年度実績	削減量	削減率
CO ₂ 排出量	2,802,096.9	2,804,049.3	1,952.4	0.07%

温室効果ガス排出量（CO₂）は基準年度と比較し、0.07%の増となりました。

2 点検

(1) 温室効果ガス別点検

【温室効果ガス別CO₂排出量表】

	(平成19年度)		(平成22年度)		削減実績量		削減率
	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
ガソリン	16,587 ㍓	38,482	15,985 ㍓	37,086	△ 602 ㍓	△ 1,396	-3.63%
軽油	15,128 ㍓	39,635	13,782 ㍓	36,109	△ 1,346 ㍓	△ 3,527	-8.90%
灯油	202,669 ㍓	504,646	257,924 ㍓	642,230	55,255 ㍓	137,584	27.26%
A重油	161,700 ㍓	438,207	112,140 ㍓	303,899	△ 49,560 ㍓	△ 134,308	-30.65%
LPガス	2,148.4 m ³	13,728	1,919 m ³	12,264	△ 229.1 m ³	△ 1,464	-10.66%
電気	3,184,502 Kwh	1,767,399	3,193,623 Kwh	1,772,461	9,121 Kwh	5,062	0.29%
合計		2,802,097		2,804,049		1,952	0.07%

ガソリン・軽油・A重油・LPガスは節約努力により、減少しています。

灯油は学校施設等を中心に厳冬による暖房器具使用が増加したことや社会教育課所管の「中央公民館」の暖房器具がA重油を燃料とするボイラーから灯油を燃料とするFF式ストーブへ変更となったことから、大幅に増加しています。

電気は様々な取組により減少していましたが、対象施設の増加や新規システム導入の影響のため、増加しています。

(2) 課別点検

【課別CO₂排出量表】

	(平成19年度)	(平成22年度)	削減実績量	削減率
	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
総務課	259,009	254,741	△ 4,268	-1.65%
財務課	1,872	0	△ 1,872	-100.00%
町民課	444,009	455,874	11,865	2.67%
福祉課	141,861	138,901	△ 2,960	-2.09%
建設水道課	707,151	669,911	△ 37,240	-5.27%
産業課 (農林水産課+商工観光課)	122,793	132,253	9,460	7.70%
学校管理課	762,787	790,302	27,515	3.61%
社会教育課	325,035	287,982	△ 37,052	-11.40%
天売支所	20,321	52,260	31,939	157.18%
焼尻支所	17,259	21,824	4,564	26.45%
合計	2,802,097	2,804,049	1,952	0.07%

総務課・福祉課・建設水道課・社会教育課は各対象施設の灯油・電気の節約努力により、減少しています。

財務課は公用車の集中管理により、対象施設が無くなったため「0」となっています。

町民課は新たに「栄町夕陽ヶ丘団地」が対象施設に加わったため、増加しています。

農林水産課と商工観光課は23年度に統合し産業課となり、所管施設の「漁村改善センター」の利用が増加したことにより、増加しています。

学校管理課は所管施設の「学校」などで厳冬による暖房器具使用が増加したことにより、増加しています。

天売支所は新たに「双方向告知通信システム」導入に伴いサーバー冷却機を設置したことにより、大幅に増加しています。

焼尻支所は所管施設の「体育館」の一般開放を実施したことにより、増加しています。

3 評価

平成22年度は削減率が基準年度対比で0.07%増加しており、主な要因として「厳冬による暖房器具使用の増加」「対象管理施設の増加」などが考えられます。

しかしながら、照明や燃料の節約など職員個人が意識して行える取組みは着実に浸透しており、今後においても各課管理施設への周知協力を徹底し、目標に向けて努力していきます。

また、対象施設が増加したことに伴う増加もあるため、今後目標値の見直しの必要があると考えられます。